

まち
ニライの都市をめざす



議会だより

No.
75

2014年3月定例会
発行
2014年5月

ファミリーで参加
栄口区こいのぼり祭

平成26年度 一般会計予算 P2 ~ 4

平成26年度 事業箇所 P6・7

抗議決議・意見書・陳情 P10

一般質問 **12人が登壇** P11 ~ 22P



我が町の家計簿

平成26年度一般会計予算

134億6,760万円のまちづくり

(対前年度比 4億4,810万円増) (一括交付金含む)

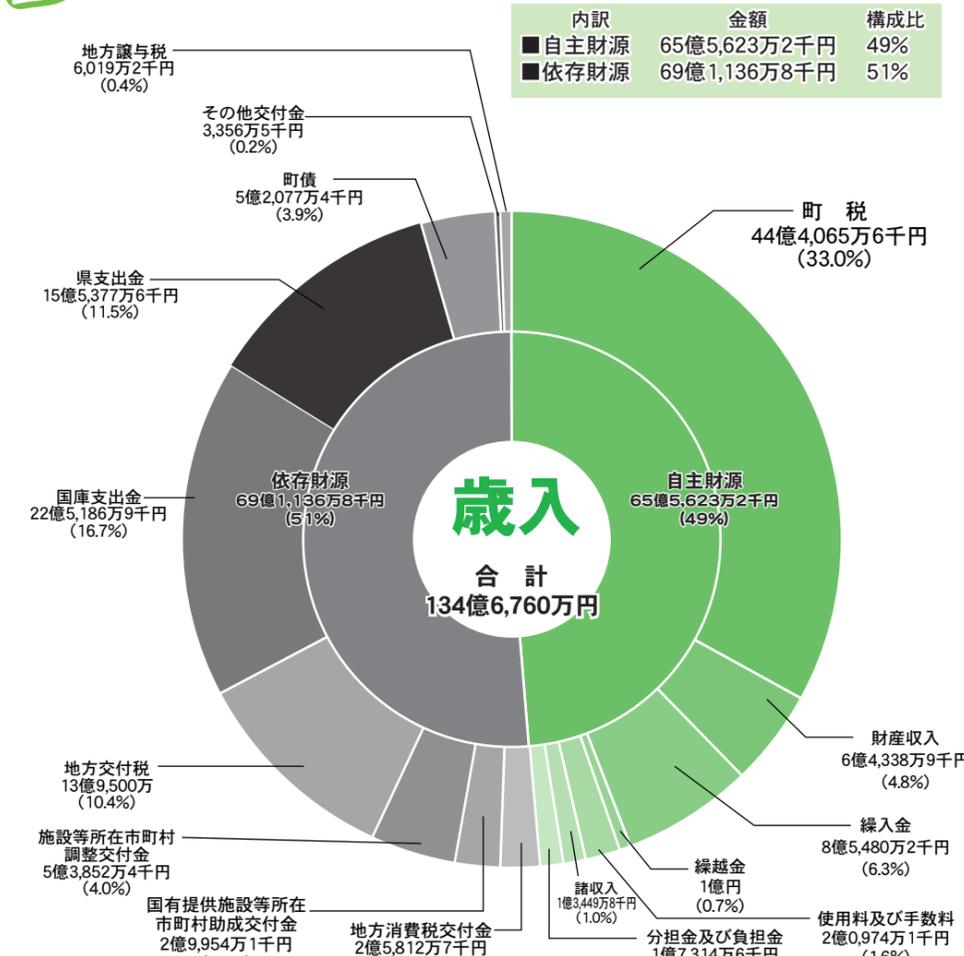
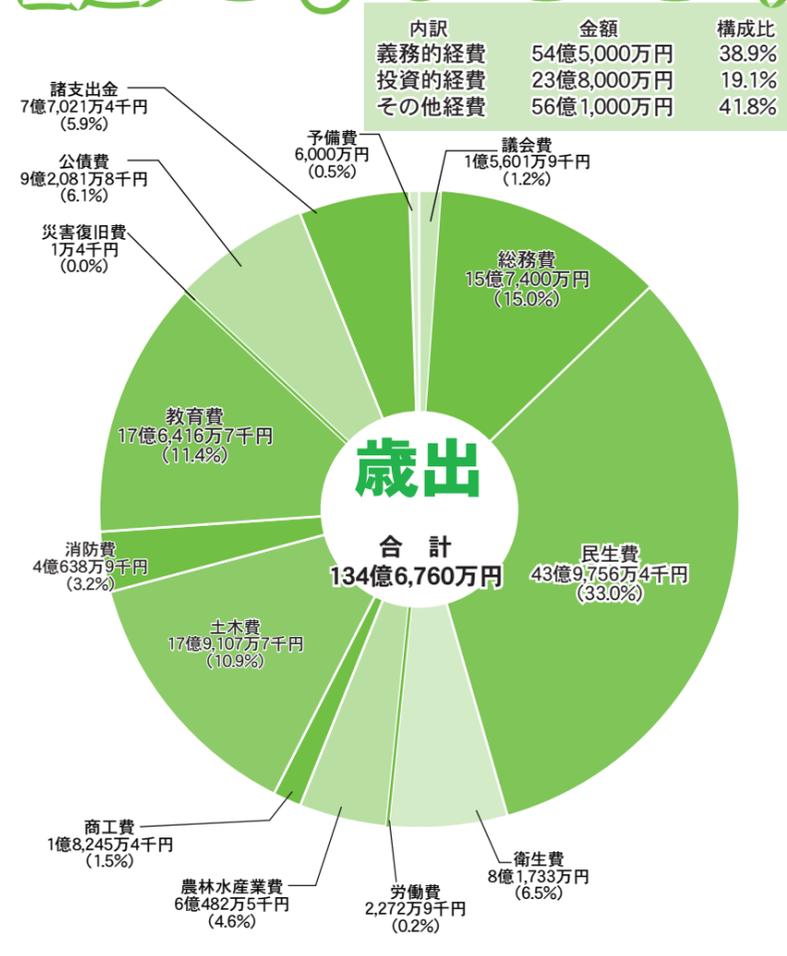


予算編成

平成26年3月定例会では、消費増税が導入され住民の生活に多大な影響が予測される中、引き続き町民福祉の向上、地域経済の活性化、教育環境の整備促進に重点を置いて26年度一般会計予算、条例改正・教育委員任命同意案件などの議案が提出された。各特別委員会での質疑答弁報告を受け、慎重な審議が行われ、原案が可決された。予算総額は、沖縄振興費(一括交付金)を含む134億6千760万円、前年度に比べ、4億4千810万円の増となった。

用語解説

- ◆ 自主財源**
町が自主的に収納することができる財源で財産収入・町税など。
- ◆ 依存財源**
国や県から割りあてられる補助金や交付金。
- ◆ 町税**
町民税や固定資産税、軽自動車税、入湯税、たばこ税など。
- ◆ 地方交付税**
一定水準の行政を維持するために必要な額を補償する財源で、国が交付する。
- ◆ 国庫、県支出金**
事業などの特定目的の財源として、国、県から交付される。
- ◆ 国有提供施設等所在市町村助成交付金**
国有資産・施設等が所在する市町村に固定資産税の代替財源として交付されるもので、一般に「基地交付金」と言われている。
- ◆ 施設等所在市町村調整交付金**
米軍資産、施設が所属する市町村の財政補給的な性格の交付金。
- ◆ 公債費**
借入金の返済をするお金。

- ### 減少 (対前年度比)
- ◎ 町民税 (2億8千246万3千円増)
 - ◎ 町税 (2億8千246万3千円増)
 - ◎ 東日本大震災復興や防災施策に要する費用臨時措置 (均等割税額に500万円のプラス) と高所得者の増
 - ◎ 固定資産税 (1億9千330万5千円増)
 - ◎ 土地の負担調整措置の固定資産税増 新築家屋の増による
 - ◎ 国庫支出金
 - ◎ 土木費国庫補助金 (9千707万8千円増)
 - ◎ 美浜無電中化整備事業に係る電線共同溝整備事業交付金
 - ◎ 教育費国庫負担金 (2億2千75万4千円増)
 - ◎ 浜川幼稚園改築事業費、伊礼原遺跡用地先行取得補助金
 - ◎ 臨時福祉給付金補助金 (1億5千222万2千円)
 - ◎ 消費税増税に際し所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置にかかる補助金
 - ◎ 子育て世帯臨時特例給付金 (4億690万7千円)
 - ◎ 消費税増税に際し、子育て世帯の消費の支えを図る観点から臨時的な給付措置にかかる補助金
 - ◎ 県支出金
 - ◎ 沖縄振興特別推進市町村交付金 (一括交付金) (2億6千78万5千円)
 - ◎ 特定駐留軍用地内土地取得事業、北谷公園野球場スコアボード改修事業費、海業振興事業交付金などの増
 - ◎ 地方交付税
 - ◎ 地方交付税 (8千500万円減)
 - ◎ 町税の増収見込みによる基準財政収入の増による基準財政需要額の減

- ### 増加 (対前年度比)
- ◎ 総務費
 - ◎ 基地対策費 (2億2千941万8千円増)
 - ◎ 特定駐留軍用地内土地取得事業土地購入費に係る
 - ◎ 民生費
 - ◎ 社会福祉総務費 (1億4千109万9千円増)
 - ◎ 消費税増税による臨時福祉給付金事業等に係る
 - ◎ 児童福祉費 (9千604万4千円増)
 - ◎ 消費税増税で子育て世帯臨時特例給付金等に係る
 - ◎ 土木費
 - ◎ 公園費 (1億459万9千円)
 - ◎ 北谷公園野球場スコアボード改修事業費等に係る
 - ◎ 住宅費 (1億5千836万5千円増)
 - ◎ 砂辺町営住宅整備事業に係る
 - ◎ 教育費
 - ◎ 学校建設費 (小学校1億2千425万9千円増)
 - ◎ 北谷小学校屋根改修工事、北谷第二小学校校舎改築事業等にかかる
 - ◎ 幼稚園費 (2億7千498万2千円増)
 - ◎ 浜川幼稚園園舎改築事業費に係る
 - ◎ 公債費 (1億251万8千円増)
 - ◎ 伊礼原遺跡用地取得事業の起債償還開始に係る
 - ◎ 総務費
 - ◎ 企画費 (5億3千451万5千円減)
 - ◎ 防災拠点整備に伴う公有地財産購入に係る減
 - ◎ 民生費
 - ◎ 保育所費 (1億8千952万7千円減)
 - ◎ 主に上勢・栄口保育所整備完了に伴う減
 - ◎ 教育費
 - ◎ 中学校費 (7千681万5千円減)
 - ◎ 北谷中学校耐震対策事業完了に伴う減

歳出予算増減のポイント

歳入予算増減のポイント



平成26年度 特別会計予算

国民健康保険特別会計

37億5,753万1千円

↑
(前年比2.4%増)

歳入：一般被保険者国民健康保険税 7億2,059万5千円。国庫支出金 13億3,486万9千円
県支出金 2億8,388万9千円。一般会計繰入金 6億7,477万6千円等

歳出：被保険者療養給付金、高額療養費、出産育児一時金、葬祭諸費
後期高齢者支援金、特定健康診査等事業費等に使われる。



後期高齢者医療特別会計

2億9,471万4千円

↑
(前年比1,802万4千円6.5%増)

歳入：後期高齢者医療保険料 2億3,332万8千円、
一般会計繰入金 6,078万9千円等

歳出：後期高齢者医療広域連合へ 2億7,303万9千円
(75歳以上の医療費等に使われる。)



公共下水道事業特別会計

7億8,078万2千円

↑
(前年比8,969万5千円13.0%増)

歳入：下水道使用料 4億1,202万円(8961千円増) 一般、米軍下水道使用量の増
県支出金 4,920万円、一般会計繰入金 1億2,502万8千円等

歳出：流域下水道処理負担金 3億1,047万5千円、下水道事業費 2億4,556万5千円等
水洗便所改造資金補助金 300万円、町債借入残高の償還 1億3,960万円等。



水道事業会計

9億3,352万円

↑
(前年比8,240万8千円8.9%増)

収入：給水収益 6億4,459万円(給水戸数1万1,329戸)
基地給水 2億205万8千円等(嘉手納・キャンプ瑞慶覧)

支出：受水費 4億7,193万円、配水・給水費 1億46万4千円
建設改良費 5,322万6千円(配水管布設工事費)、企業債償還金 4,708万9千円



人にやさしく、にぎわいの町北谷町の実現！！ —特に力を入れる施策—

平和行政・基地問題の解決

- 憲法講演会や平和推進旬間に平和祈念祭を開催し平和な街づくりを推進。平和教育「広島長崎平和学習派遣事業」や「戦争と平和についての講話会」実施。
- 平和ガイドの育成、町内の戦跡等の調査保存に努める。
- 嘉手納飛行場基地の負担軽減を日米両政府へ強く求め航空機騒音軽減措置、住宅防音工事の助成措置・認可外保育施設の防音工事助成措置を強く要請していく。

観光・産業の振興と雇用の創出

- 西海岸一帯、ヒルトン沖縄北谷を核に一体的なリゾート開発及びインフラ整備を推進。
- 北谷町観光情報センターを活用し、観光客誘客諸事業実施。起業支援型雇用創出事業を活用し、特産品販売拠点構築、特産品開発支援。
- 町住宅リフォーム助成金交付事業を継続。
- 若年層や女性雇用、ハローワークと連携。県共催の技術講習等を実施。ゆいワーク・シルバー人材センターと連携し、勤労者の福祉向上と高齢者雇用を促進。
- 漁業とマリン産業融合で地場産業の振興。
- 町民農園事業の推進。
- 国道58号の拡幅事業県道24号整備事業を円滑に推進。
- 基地跡地利用を着実に推進。
- 北谷城等の国史跡指定への推進。

子育て支援・健康づくり推進 ・福祉の充実

- 子ども・子育て支援計画策定。
- 認可外保育施設活用の特機児童解消加速や認可外施設に通う保護者の負担軽減を図る。
- 「育ちの支援センター」拠点の早期発達支援体制の強化。
- 第3子以降の児童生徒を対象に学校給食費の補助を実施
- 「こども医療費助成事業」自動償還払いを導入、中学卒業まで通院医療費助成の早期実現に取り組む。
- 保健師の地区担当制を導入し乳幼児から高齢者までの健康づくりを推進
- がん検診、婦人科検診、風疹、水痘、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種の公費助成。
- 「第3次障がい者及び第3期障害福祉計画」に基づき障がい者福祉充実の強化。
- 「第6次高齢者保健福祉計画」に基づく諸施策を着実に実行。

快適で安全安心な街づくり

- コミュニティバスの導入推進
- 北谷公園球場のスコアボードの改修
- 新川墓地公園の活用推進「墓地整備基本計画」の策定。
- 近隣市町村と共同の火葬場建設の推進。
- 「災害対策基本法」に基づき「北谷町地域防災計画」に沿った事業の推進
- ごみ減量化を図り循環型社会の形成推進

豊かな心と夢あふれる教育 ・文化・スポーツのまち

- 国際性豊かな人材育成のため諸施策に取り組む。
- 児童生徒支援体制のスクールソーシャルワーカー・スクールサポーターの配置。
- 学習支援体制の学力向上学習支援員、放課後学習支援員の派遣。
- 国指定史跡伊禮原遺跡や調律博物館整備に取り組み、北谷城の保存活用を努める。
- 町民一人一スポーツを基本に、町民の健康増進を図る。
- 町内小中学校の町内在住の第3子以降児童生徒の学校給食費の全額補助の実施。
- 浜川幼稚園改築事業、北谷第二小学校改築事業推進。
- 学校給食センターの建て替え推進。

協働の町づくりと行政運営

- 町民が継続的に地域活動、まちづくり活動に取り込めるよう、町民が参加しやすい街づくりの推進。
- 職員の政策形成能力・実行能力を高める。
- 町税など町民の利便性向上のためのコンビニ収納を導入。
- 情報公開の原則公開の基本方針の下、広報誌やホームページ等の活用。

平成25・26年度事業箇所

①北谷中学校耐震対策事業

平成25年事業費：6,531万円
耐震補強工事（終了）



②奈留川排水路POL部分改修工事

平成26年事業費：2億1,500万円
（国委託金100%）

③北谷城保存整備事業

国史跡指定に向けた事業の取り組み。
事業費109万4千円（図面等作成事務）

④特定駐留軍用地内土地取得事業

平成25年～平成32年度

⑤北谷町観光情報センター

平成25年：1億1,476万
建物概要：敷地面積477.75㎡ 延床面積261.61㎡
建築面積149.6㎡（2階建）



⑥北谷公園野球場スコアボード改修事業

平成25年度 設計：137万
平成26年度 工事：1億6,000万円
概要：フルスクリーンLED表示

⑦西海岸歩行者ネットワーク整備事業

平成25年事業費：1億696万9千円
（内交付金額8,263万円）
工事概要：舗装工、排水工、植栽工、電気設備一式



⑬町営砂辺住宅建替整備事業

平成25年事業費：6億3,028万6千円
工事費、周辺整備、解体工事（A・B棟）家賃補助等
平成26年度 2億8,853万円
磁気探査、本工事、管理委託費等



⑧学校給食センター施設整備事業

施設整備基本構想
525万円（委託料）

⑨北谷第二小学校改築事業

平成25年事業費：2,415万円
平成26年度改築実施設計業務：8,089万2千円

北谷第二小学校屋内運動場耐震対策事業

屋内運動場耐震補強設計業務委託費949万8千円



⑩伊礼原遺跡用地取得事業

平成25年：7,235万1千円（国補助率80%：土地購入費）

所在地：桑江伊平土地区画整理

施設内面積：16,956.95㎡

購入面積：829.18㎡

町立博物館整備事業

（平成25年度・平成26年度）

平成26年度事業：基本計画業務委託料

1,884万2千円（一括交付金県補助率80%）



⑪フィッシャリーナ整備事業

平成25年明許繰越：2億1,312万2千円

平成26年事業費：4億3,472万9千円



⑫認可保育所建設事業（宮城つぼみっ子保育園）

平成25年事業費：1億6,533万1千円



条例の制定・改正



「条例の制定」

墓地等の経営の北谷町許可等に関する条例の制定
主な概要

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、沖縄県が行う墓地等の経営の許可等に関する事務について、平成26年4月1日から本町へ権限移譲されることに伴い、北谷町墓地等の経営の許可に関する条例を制定するもの。

質疑

墓地等の設置場所の基準で、国道、県道、その他主要道路及び河川から30メートル離れるとのことですが、主要道路とは町内にあつてはどのような道路を想定しているのか。

答弁

墓地等に参拝をされる場合に使われるような道路、概ね人の往来が容易にできるもの。

「北谷町景観条例の制定」

主な概要

本町の美しい景観を守り、育て創出し、後世へと継承することを目的に景観法に基づく「北谷町景観計画」を策定すると共に、その計画及び景観法の施行に関し必要な事項を条例で定める必要があるため。

「北谷町観光情報センターの設置及び管理に関する条例の制定」

主な概要

地方自治法第244条の2第1項の規定に基づき、北谷町観光情報センターの設置及び管理に関し、必要な事項を定めるもの。



「条例の改正」

北谷町下水道条例の一部を改正
主な概要

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等により、消費税法及び地方税法の一部が改正されたことに伴い、消費税率の引き上げが行われることから、本町においても下水道使用料の消費税率の見直し、及び消費税法の特例並びに外国公館等に対する課税資産の譲渡等に係る免税による条文を明記するため。

「北谷町水道給水条例の一部改正」

主な概要

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等により、消費税法及び地方税法の一部が改正されたことに伴い、消費税率の引き上げが行われることから、本町においても水道料金の消費税率を見直しするため。

質疑

本町における基本料金はいくらずで、県内、中部市町村との比較でどうなっているか。

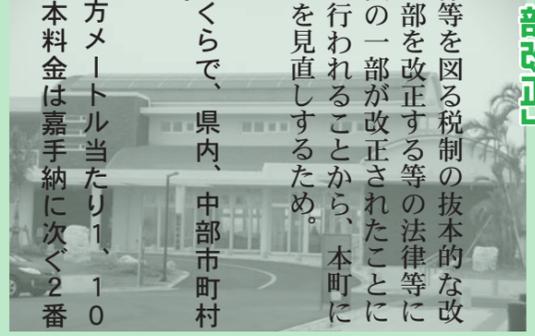
答弁

基本料金は、家事用で10立方メートル当たり1、100円、中部市町村の中でも基本料金は嘉手納に次ぐ2番目に安い。

「北谷町職員の給与に関する条例の一部改正」

主な概要

沖縄県人事委員会の給与勧告及び沖縄県の給与制度等に鑑み、本町の一般職員の給与等を改定するため、北谷町職員の給与に関する条例の一部を改正。



平成25年度 北谷町一般会計・特別会計補正予算



一般会計

| | |
|-------|-----------------|
| 補正前の額 | 142億 6,234万 4千円 |
| 補正額 | △2億 2,143万 5千円 |
| 補正後の額 | 140億 4,090万 9千円 |

歳入増減の主な理由

- ・民生費国庫負担金 51,961千円の減額補正は、主に充当する事業費の実績見込額の減に伴うもの。
- ・県負担金、民生負担金の 26,430千円の減額補正は主に充当する事業費の実績見込額の減に伴うもの。
- ・沖縄県補助金沖縄振興特別推進市町村交付金 222,947千円の増額補正は、特定駐留軍用地内土地取得事業基金積立金 256,469千円の増額によるもの。
- ・不動産売払い収入 241,970千円の減額補正はフィシャリーナ事業における土地処分が出来なかった為処分金 344,088千円の減、桑江伊平区画整理事業、保留地処分金 101,721千円の増によるもの。
- ・町債の臨時財政対策債については、歳入歳出調整の為、80,368千円を減額。

歳出増減の主な理由

- ・社会福祉総務費 41,157千円の減額補正は主に国民健康保険特別会計における事業費の執行見込み額の減に伴うもの。
- ・児童措置費 30,665千円の減額補正は、児童手当の実績見込みに基づくもの。
- ・浜川漁港多目的利用施設整備地区開発基金積立金 344,088千円の減は土地処分が出来なかった為。

国民健康保険特別会計

| | |
|---------|----------------|
| 補正前の額 | 38億 4,901万 1千円 |
| 補正(2号)額 | 2,262万 7千円 |
| 補正(3号)額 | 4,286万 5千円 |
| 補正後の額 | 39億 1,450万 3千円 |



後期高齢者区医療保険特別会計

| | |
|-------|---------------|
| 補正前の額 | 2億 8,127万 4千円 |
| 補正額 | 927万 8千円 |
| 補正後の額 | 2億 9,055万 2千円 |



公共下水道事業特別会計

| | |
|-------|---------------|
| 補正前の額 | 7億 3,726万 5千円 |
| 補正額 | △690万円 |
| 補正後の額 | 7億 3,036万 5千円 |



(補正の内容) 歳入・一般会計繰入金を増額し、下水道事業債を減額し、歳出で施設を増額し予備費を増額している。



Q フィッシャリーナ西防波堤景観整備に向けた進捗状況、内容と経費、工事着工と完成時期は

A 現在設計中、新年度国庫補助金の交付決定後工事発注、概算工事約1億2千万円今年7月着工、12月完成を目指す



きんじょうのりあき
金城 紀昭 議員

フィッシャリーナ整備事業

問 ①ホテル内での出店の業種②店舗数③町内出身者の雇用状況を伺う。

答 ①ラウンジ・レストラン・スパ・フィットネスセンター・宴会場・会議室等の施設がある②一階に店舗区画1③70名中5名。

問 新年度の一括交付金で予定するインフラ整備関連事業の①内容②予算額③完成までの日程を伺う。

答 ①町道フィッシャリーナ

本日は町政を問う！！

問 グランド・オープンの時期、具体的な日程は。

答 現在テナントリーディング作業を進めている、なるべく早い時期に行いたい。

問 全室21のうち、海華以外で出店確定店舗と今後の見通しを伺う。

答 レンタルポート事業、船舶免許等の講習会を実施するマリナランド商会マリナアクティビティの総合窓口。

問 開業振興に向け、海鮮市場の開設について漁協と協議した内容、実現に向けた双方

うみんちゅ・ワーフ

問 ナ1号線及び2号線の道路植栽②概算工事費約3,400万円③4月着工、6月完成予定。

問 未処分土地(22.971m²)で今後処分予定する①街区名②面積③処分予定時期④公募の時期と方法⑤C、D街区での企業の開業予定時期は。

答 ①E街区2,212m²と2,541m²③④具体的なスケジュールが決まり次第報告する⑤D街区8月中着工、一年後の開業予定。C街区は、建設業界の動向を見ながら開業期限を遵守。

問 本町の教育行政・施策

問 ①二学期制に移行した目的、現時点で達成度、その評価は②宜野湾市が新三学期制を始めるが評価を高めよう考えるか。

答 授業日数、時間数の確保学校行事の弾力的運用教育相談等の充実、強化、特色ある学校づくりが実施された。児童生徒や教師にゆとりが生まれ授業改善が図られるなど、概ね目標達成ができていますと考える③十分検証した結果の上の判断だと考える。

問 本町で二学期制を検証する場合①検証の視点②検証期間③検証委員の構成は④関係者へアンケート内容、骨子は。

答 10年目の節目で、検証を進める。検証委員は有識者地域関係、PTA関係、幼小中学校代表等。児童生徒、保護者、教職員等に、アンケートなど実施。

問 新年度から学力テストの



オープン間近か うみんちゅワーク

抗議決議・意見書・陳情

仲井眞県知事の辺野古埋め立て承認に抗議し、辺野古移設で断念と普天間基地の即時撤去を求める意見書

あて先 (退席1人、着席4人、起立11人)
内閣総理大臣・外務大臣・国土交通大臣・農林水産大臣・沖縄及び北方対策担当大臣

嘉手納基地へのF-22ラプター戦闘機の暫定配備に抗議し、即時撤去を求める抗議決議及び意見書

あて先
駐日米国大使 在日米国大使 在沖米国総領事館 在日米軍地域調整官嘉手納基地18航空団司令官 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 外務省特命全権大使(沖縄担当) 沖縄防衛施設局長

F-15イーグル戦闘機の風防ガラス落下事故に対する抗議決議・意見書

あて先
内閣総理大臣 外務大臣 国土交通大臣農林水産大臣 沖縄及び北方対策担当大臣

子供医療費を入院に続き、通院も中学卒業まで無料とすることを求める陳情・意見書

あて先
沖縄県知事 仲井眞 弘多 殿

請負契約・財産・不動産取得

◎請負契約

平成25年度庁舎周辺整備工事(第2工区)
契約方法・・・指名競争入札による契約
契約の金額・・・74,844,000円
契約の相手方・・・旭建設株式会社 代表取締役社長 翁長 淳

◎財産取得

取得する財産・・・航空機騒音自動測定器一式
取得予定価格・・・15,855,000円
契約の相手方・・・日東紡音響エンジニアリング株式会社
代表取締役 静永 秀宏
取得する財産・・・自動体外式除細動器(AED)及び付属品(その2)
取得予定価格・・・8,030,400円
契約の相手方・・・合資会社 サンアイ薬品 代表社員 知名 繁夫

◎不動産取得

防災拠点整備事業用地として
取得する土地・・・北谷町字吉原717番27ほか2筆
地積・・・16,874.27平方メートル
取得金額・・・432,095,000円
所有者・・・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

選任・任命

北谷町副町長の選任



神山 正勝

北谷町教育委員会委員の同意



新垣 道雄



Q 平成26年度施政方針の中で、災害に強いまちづくりを推進するとあるが、決意は

A 西海岸地域に36施設の津波一時避難ビルを確保。キャンプフォスター内への入域に関する協定を締結



かめや ちゅうきゅう 議員
亀谷 長久

問 桃原公園東側地域の窪地は民間業者によって区画整理が計画された経緯があるが、その進捗状況は。
答 地権者や関係者に事情を聴取したところ、事業者からの開発事業に対する報告等はなく、進展していない。
問 私は当該エリアの利活用について提案をしたが、その後検討をしたことは。
答 過去にテニスコートの設置について、測量及び実設計を完了し工事請負費として予算要望まで行ったが、一般財源の確保ができない。

桃原公園東側の活用

学校教育

問 町立幼稚園、小中学校において二期制が実施され10年が経過。その成果と課題について①授業日数の確保と成果は②諸事業の弾力的運用は③学習指導や教育相談等の成果は④長期休業の学習の充実・向上の効果は。
答 ①授業日数及び標準授業日数は確保されている②始業式や終業式が減少し、学期末事務が軽減。体験学習や修学旅行・学芸会ができ、ゆとりを持った行事の開催ができる③教職員の研修する機会が増え、職員の資質向上が図られ、児童生徒の学習指導へ反映。学習や生活の様子等、教育相談や三者面談等を行う事によって、各家庭へ知らせる事ができる④部活動とおとした心身の鍛錬や地域行事等の体験活動が、健康体力や豊かな心の育成、確かな学力を支える生きる力につながっていると考える。

問 二期制について、父や教師、児童生徒の立場等いずれかの調査を実施したこと
答 教師には実施しているが、児童生徒や父母には実施していない。
問 町立幼稚園、小中学校において二期制を見直したい。
答 現在の二期制の検証を次年度にしっかりとし、検証結果に対してどのような改善策、対応策があるか検討する。

博物館建設

問 今後地域活性化の観光資源として、活用できる施設を
答 今後地域活性化の観光資源として、活用できる施設を
問 小中学校や一般市民の郷土学習の場としての位置づけ
答 学べる博物館を掲げ、学校教育や生涯学習の場として、町民や利用者が気軽に交流や体験活動が行える場を設けた
問 町立博物館の機能向上等、研究機関との情報交換は。
答 実際に施設を運営している方々と情報交換を行い、事業を進める。
問 町民の企画展を開催できる機能を持たせ、町民に親しまれる博物館づくりは。
答 町民や利用者のニーズを勘案したテーマを取り上げ、施設利用者の活性化を図る企画展示室の整備を行う。
問 基本計画作成審議委員の構成員として地域住民の参加は。
答 各自治会に推薦依頼を行い、自治会から推薦のあった方を1人選出し、委員として委託。



桃原公園東側の活用は！

Q 生活困窮者世帯への上・下水道料金の軽減措置を検証する考えは

A 現在の体系見直しの検討の中で、基本料金の基準水量等の見直しを含めて検証が可能か、関係部署と協議していきたい



なかむら しげいち 議員
中村 重一

水道料金の引き下げは

問 消費税等による上・下水道料金や町民生活、町財政への影響を伺う。
答 平均水量23立方メートルで一世帯あたり月額33円、年額396円の増額となる。財政への影響は平成26年度歳出予算は約1,680万円の支出増。
問 上・下水道の財政状況は。
答 毎年度、一般会計及び下水道基金から繰り入れを行い収支バランスを保っている状況。今後下水道会計は、経年劣化による下水道管の改修及び維持管理費等の増加が見込まれ、財政状況はさらに厳しい。そのため、下水道料金の体系見直し等を検討しているところである。

北谷城の復元と環境保全

問 北谷城は米軍用地内にあるが、日米合意での返還時期や返還面積を伺う。
答 昨年4月5日、日米両政府は嘉手納基地より南の米軍6施設・区域に関する統合計画は合意の発表があった。本町施設は4施設が含まれている。地区内の倉庫地区の一部等は、5年後の2019年度またはその後の返還。約11ヘクタールの区域が返還の対象面積。そのうち、約6ヘクタールが北谷城を含む丘陵地。
問 調査はどこまで行われているか。歴史的・文化的な価値についてどう考えるか。
答 16次にわたり調査。結果、城郭の規模は県内で5番目の大きさ。石垣で囲われた面積は約1.47ヘクタールが確認。北谷城は、10世紀頃から16世紀初め頃まで生活の痕跡があり、正殿跡や建物跡も見つかっている。16世紀以降は、「ウタキ（御獄）の領域」の拝所として、崇められ、グスクの施設や集落の変遷等時代の移り変わりを追うことができる。沖縄県教育委員会や文化庁からも「歴史的・文化的な視点

ずばり！町政を問う

から非常に価値がある」との評価を得ている。
問 城の復元、周辺の環境保全等の計画を伺う。
答 教育委員会としては、平成26年度に調査資料を精査、今後国指定に向け、沖縄県教育委員会と文化庁と作業方法、スケジュール等について協議を行う予定。地域の重要な歴史的な資源であり観光資源としての観点から整備していく方向。

町営バスの導入、運行は

問 コミュニティバスの基本計画、導入時期を伺う。
答 行政懇談会においても地域から要望もあることから、次年度から導入について検討していきたい。

スクールの配置

問 小中学校に行ける不登校や、気になる子どもたちの状況や、学習支援、特別支援教育への対応はどう考えるか。
答 不登校の状況は、1月時点において、小学校5名、中学校19名。昨年と比べ小学校で2名の増、中学校で7名の減。特別な支援を必要とする



どうなる 水道料金



Q 防災拠点整備事業の総事業費及び財源は

A 施設設計着手に伴い、具体的事業費が算出される。沖縄振興特別推進交付金、地域の元気臨時交付金及び特定防衛施設周辺整備調整交付金及び一般財源を予定



すがま ちようえい 洲鎌 長榮 議員

防災拠点整備事業

問 本年度から大規模災害発生時の町民の避難場所の確保と災害対策機能を確保する事業について。

① 避難地域及び対象人数。
② 施設の機能
③ 周辺整備は
④ 整備のタイムスケジュールは

答 老朽化が進む北谷町消防署や給食センター施設を集積するとともに、防災広場を併設することにより、北谷町地域防災計画を一層強固なものとし効果的な活動が図れる事業として推進する。

① 地域や規模は限定せず、北谷町全域を対象に一時的避難場所として考える。

あしびなーのテニスコート改修

問 現在地盤沈下や施設の老朽化で現在使用されないが、その改修計画は。

答 地盤沈下によりコート面

国際性豊かな人材育成

問 幼小中学校と連動した保育所での英語教育導入の検討は。

答 町立保育所においては、独自性や創意工夫により、リズム運動や体操等の取り組みがなされており、英語の導入については、平成27年度から実施される子ども、子育て新制度において、多様な保育形態となり、今後検討する。

海業振興センター運営は。

問 建物の所有は沖電開発で使用料収入により年間リース代を沖電開発に支払うシステムになっているが安定的な運営を図るため、国の諸制度を活用して早期に安定的な経営を図ることを検討してはどうか。

答 海業振興センターの安定運営は重要課題であると認識しており、町としても繰り上げ返済による支払総額の縮減も検討している。国の諸制度については、それぞれの法令及び採択要件等に適合することを条件に思うが、今後活用可能な支援制度があるか検討する。



地盤沈下のテニスコートの改修は？

Q 本町の偉大な先人達の民族文化を子ども達の教育に取り入れる、計画は

A 地域で伝わる偉大な先人達の人物伝や歴史文化を掘り起こし、その継承・活用により、町民に鑑賞する機会を提供し、町民の文化芸術活動を支援する



たば けんぎ 田場 健 議員

施政方針を問う。

問 跡地利用推進法に基づき返還前の埋蔵文化財、環境調査及び汚染等に関する現状回復措置の徹底を求め、軍病院の解体工事や周辺の汚染調査について、防衛局と米軍との調整は②軍病院のアスベスト撤去工事について、当時をよく知る方々から聞き取り調査をすべきではないか。

答 ①日本政府が窓口となり、米軍と共同使用することで基地内立ち入りが容易になるよう協議を行っているとの報告を防衛省から聞いており、今後の調査については計画的に実施できると認識している。

② 確実な現状回復が実施で

防災対策

問 北谷町全体としての防災計画を具体的に示して頂きたい。

答 ①北谷町の防災対策に関する総合的かつ計画的な防災行

問 北谷町全体の貴重な歴史的資源について地権者との連携を進めるとあるが、返還予定までの計画は。

答 国指定に向け、沖縄県教育委員会及び文化庁と、どのような作業が必要か協議を行い、今後のスケジュール等の策定を進めていく。

問 北谷長老史跡と結びつけた歴史ロード計画を作成し、縄県内外にアピールし観光産業に結びつけた産業としては、北谷長老は米軍基地内にあり、これまで未調査で不明な点も多く、今後調査を行う必要がある、返還の予定が現在示されていない状況にあり、歴史ロード計画は難しい状況。

政の推進を図り、防災の万全を期する。②大規模な地震による被害を軽減又は予防するため、様々な災害想定から、町の防災対策としての方針・施策及び計画を掲げ、防災整備の実施を図る。③災害の発生を未然に防止するため、治山治水事象・水防・消防・救助救急施設整備、火災予防及びその他災害への予防対策について定め、その実施を図る。

この中で西海岸地域では地震・津波、東部地域では土砂災害、北前地区や白比川沿いにおいては、台風や大雨による洪水・高潮など、所用の対策について定めている。

問 ニライ消防や中部広域との連携、米軍との協力体制等は。

答 ニライ消防は、災害発生時に町対策本部と連携し、避難広報や避難誘導、情報の共有などの連携を行う。また米軍キャンプフォスター内への入城に関する協定の締結を行っている。

問 宇地原公民館からの放送に連結した防災無線のシステムに改善しては。

答 他市町村の防災無線の活用等を参考にしながら、また、



軍病院の解体時の汚染調査は！

微弱な電波で免許状の交付を受けられない機器開発の動向等もみながら、調査研究をしていく考え。

ずばり！町政を問う



Q 責任者が不在の場合の対策として日頃からカギが架かっている場合の協議は

A 施錠されている施設（ホテル、マンション等）については、確実に警備員等が常駐し、避難時には確実に開錠できるような協定を締結



てるや まさはる 照屋 正治 議員

問 防災対策と防災無線の利用は

問 外階段場所がどこにあるのかわかりにくい施設があるが、位置を示す標識が必要では。

答 浜川小学校では校舎裏側の外階段からの避難となり正門からの誘導表示が必要であり、蓄光素材を使用して屋上まで誘導することを検討している。

問 災害時の停電時の対策として、蓄光素材の表示板を増やす考えは。

答 全国に先駆けて蓄光素材を使用した表示板を津波避難施設に設置し、停電等で光のない時でも案内が可能となっているが、階段場所の位置を示す標識等も含

問 中日ドラゴンズのキャンプや宿泊による経済効果は

問 県内には、プロ野球を始めサッカーや陸上競技等多く

答 中目黒地区には、プロ野球を始めサッカーや陸上競技等多く

問 中日ドラゴンズのキャンプや宿泊による経済効果は

答 中日ドラゴンズの選手による少年野球教室を開催、スポーツ少年団を対象に少年野球教室を実施。



待たれるクシムイの避難道路整備

Q 国、県の出した食材に関する放射能安全基準は

A 基準値を超えた食材には出荷制限の措置が取られる体制により、学校給食の安全は保たれる



みやざと あゆみ 宮里 歩 議員

問 学校給食の安全性

問 ① 小中学校で提供されている給食の材料の産地は情報公開は。

答 ② 毎月広報誌として安全・衛生をはじめとして給食センターに関する情報を「フィリソシンカ」と食育に関する情報「食育だより」を作り各学校及び保護者へ配布。

問 学校給食の放射能物質の測定は。

答 本町では放射能測定は行っていない。厚生労働省において「暫定規制値」が定めており、給食用食材は産地を確認の上購入。

問 東日本の大震災に関する支援と健康問題

問 被災地から町内に避難

された方へのこれまでの支援の状況と県から支援で発行されている「ニライカナイカード」有効期限が今月末で終了するが、本町の今後の支援等は、

答 本町内への避難者の方々の支援に関する規則に基づき、北谷町東日本大震災等世帯員一人につき一回限りで2万円の見舞金の支給。保育事業の全額免除、国民健康保険における一部負担金及び税の減免。

問 国民健康保険の医療費

問 国民健康保険法44条にある医療機関での減免制度を利用、もしくは希望される方々はどのくらいか、又、相談件数は。

答 これまで一部負担金の減免制度の利用状況は、今のところない。相談件数はその間、2, 3件あったが、減免申請まで至った世帯はない。



学校給食の安全な食材の提供は！

ずばり！町政を問う



Q 謝苜中央線の許可車両以外の車両通行禁止規制は !!

A 交通事故が発生することも踏まえて慎重に検証する



たいら てつお
平良 徹夫 議員

問 桑江御殿地原内の道路は、認定後5〜6年経過しているが、未だ舗装されていないが何故か。

答 道路認定直後に、地権

道路行政

問 北玉小あるいは同校関係者から規制に関する要請は何回あるか。また要請を受けて沖繩署に安全対策の要請は何回しているか。

答 平成22年3月に北玉小学校長から教育委員会あてに平成22年8月に同校区内の自治会長から町長あてに要請があり、同年9月に沖繩署長宛に交通規制の要請をした。

北玉小学校付近の交通安全対策

問 北玉小あるいは同校関係者から規制に関する要請は何回あるか。また要請を受けて沖繩署に安全対策の要請は何回しているか。

答 平成22年3月に北玉小学校長から教育委員会あてに平成22年8月に同校区内の自治会長から町長あてに要請があり、同年9月に沖繩署長宛に交通規制の要請をした。

問 者間でトラブルがあり、道路建設に反対する地権者が建設阻止の意思表示を記した工作物を道路に構築、今日まで整備ができない状況。

問 同道路の舗装についての事業計画は。

答 同道路の利用度が高まっていることから、舗装整備については、仮舗装でも実施に向けて進めていく。

問 米軍がパイプラインとして使用した後、本町に移管した道路は何路線あるか。

答 町道砂辺浜川線の1路線である。

問 本町は、地形上一部谷間を埋め立て、道路にしている箇所が数多くあると思うが、何路線あるか。

答 計画路線に起伏があり、盛土工事のあった道路工事路線は約27路線と考えられる。

問 現在、町道の路面下空洞調査を実施しているとのことだが、何パーセント終了し、調査済みの道路で空洞が発見された箇所は何カ所か。

答 道路ストック総点検業務委託における調査範囲は417路線のうち384路線で約83Km、空洞化を推測する不等沈下の路線はありません。

防犯カメラの設置

問 調査費の55%は国負担で、残り45%が町負担であるが、町の負担額は。

答 道路ストック総点検業務委託の契約金額は9,660千円で本町負担額は、4,347千円。

問 同様な打診が本町にもあるか。

答 本町には打診はないが、町内の民間業者から同様な打診を受け、検討を行ったところ、設置には至っていない。

問 打診があれば、どのような対応をとるのか。

答 町内の公共施設等を中心に、関係機関との連携を図り、設置に向けて取り組んで行く。



北玉小学校前道路登校時の交通状況

Q 学童期の保育支援は児童の健全育成、働く親の支援に不可欠。国の財政処置は

A 放課後児童クラブの運営にかかる費用に対する補助金が交付され、国 1/3、県 1/3、町 1/3 の負担割合



たまな ひでこ
玉那覇 淑子 議員

問 子育て支援・学童保育 学童保育の設備及び運営について、地域子ども子育て支援事業計画の策定が義務づけられた。本町の状況は。

答 ニーズ調査のとりまとめを行っている。結果をもとに、事業計画の策定を行う。

問 市町村は、余裕教室等の公有財産の貸し付け等、実施の促進が盛り込まれた。本町の動向は。

答 市町村子ども・子育て支援事業計画の策定の祭に教育委員会との協議を含め検討する。

施政方針「福祉の充実」

問 自立支援法により障害に対する支援にケアプランが必要

問 要。どのような体制か。また、利用者にとってどう変わるか。

答 特定相談支援事業者と障害者又は障害児の保護者が契約したうえで、サービス等利用計画を相談支援専門員で作成。一体的、総合的にサービスが提供される。

問 サービス等利用計画の対応が義務付けられているが、取り組みは。

答 対象障害者227名中111名、48・9%、対象障がい児で73名中26名、35・6%の児童が計画策定済み。

発達障害児(者)支援

問 育ちの支援センター開所に喜び期待している。受け入れの条件は。

答 利用対象者は、町内に住所を有し、発達上の支援を要する乳幼児及びその保護者。

問 発達障害児支援も福祉計画の策定に盛り込まれるのか。

答 発達障がい者(児)の支援も障がい者計画や障害福祉計画に盛り込まれる。

基地問題の解決促進、跡地利用の推進

問 普天間飛行場の県外移設

問 を求めた建白書に込めた町長の思いは。

答 県外・国外へ普天間飛行場の移設が実現できるよう引き続きもめていく。

問 ハンビー地区基地返還前の税込・経済効果・雇用人数と基地返還後の経済効果は。

答 返還後に関しては異計商業販売額1,154億8千7百万円と民間建設投資額496億7千5百万円の和に対して区画整理事業費21億3千2百万円の比率で算定した値を経済波及効果として表しており、効果は77・5倍。当該地区では2,078人の雇用が創出。

問 リーディング産業である観光、リゾート産業の発展を図るため、町はどのようにデザインしているか。

答 西海岸を中心に本町の資源を生かしたウオーターフロントを形成し、アジアを代表する観光拠点の形成を目指す。

平和、文化行政

問 北谷城の国史跡としての指定に向けた国への取り組みの進捗状況と復元までの予算は。



学童保育・町の取り組みは！

ずばり！町政を問う



Q 町民は早急に町営体育館の建設を要望している、前向きに推進してもらえるか

A 町民のニーズの把握、規模、運営、維持管理、財源確保についても十分検討したうえで町長の公約実現に向け、検討していきたい



おおはま 大浜 ヤス子 議員

問 浜川幼稚園の改築工事の工期及び使用開始は。

答 旧体育館跡地に解体工事を4月中旬から7月まで、園舎改築工事を7月から平成27年2月までの工事期間で使用開始は3月中旬を予定。

問 浜川小学校屋内運動場の改築でプールの監視室が撤去されている。使用状況に影響はないか。

答 プールの一部が屋内運動場の配置計画に影響があることから撤去した。現在の倉庫を監視室として転用し支障のないように運用していきたい。

教育行政

子育て支援

問 中学卒業までの通院医療費助成は、具体的にいつから取り組むか。

答 平成26年4月から自動償還払い方式を導入する。導入後の事務処理件数等の状況をみながら、実施時期等について検討。

見込額は、年間およそ2千800万円の追加財源が必要と

問 生活保護基準引き下げにともない直接影響を受ける国

問 主な変更点については、認定こども園、幼稚園保育所を通じた「施設型給付」及び小規模保育等への給付「地域型保育給付」が増設され、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる。

問 保育所整備事業（宮城つぼみっ子保育園）を進めているが整備事業が大幅に遅れた理由と開園予定、定員は。

答 公共工事の発注増及び消費税増に係る駆け込み需要等により、必要な人材確保が困難な為工期が延長。平成26年11月に定員60人で開園を予定。

問 中学卒業までの通院医療費助成は、具体的にいつから取り組むか。

答 平成26年4月から自動償還払い方式を導入する。導入後の事務処理件数等の状況をみながら、実施時期等について検討。

見込額は、年間およそ2千800万円の追加財源が必要と



撤去された浜川小プール監視室、授業への影響は？

Q 子育て支援・人材育成の観点から配置されるソーシャルワーカーの活用方法は

A 学校だけでなく、保護者、地域、関係機関との連携をコーディネート。子どもたちの環境改善等に向けて活用



なかえ ま え み こ 仲栄 真 恵 美 子 議員

子育て支援

問 認可外保育所に通う児童への助成と近隣市町村の実施助成額は。

答 町単独の助成は、児童一人当たり月額1000円の教材費。また「認可外保育施設保護者負担軽減制度」を実施。1人目、月額1000円、2人目2000円、3人目無料となるよう保育料の全額を助成。沖縄市においては保育に欠ける児童一人当たり月額11000円。

問 美浜のサポートセンターは東部側の生徒が利用するには不便と思うが。

答 北谷中学校校区点付近

福祉行政

男女共同参画

問 生活保護基準引き下げにともない直接影響を受ける国の制度と町単独事業を伺う。

答 国の制度では「生活保護基準を参照している制度」と「生活保護と同様の給付をおこなっている制度」がある。町単独事業は要保護者に対する就学支援などがある。

問 これまで利用できていたが利用できなくなる可能性があるか。

答 その事例は発生しないと考える。

問 男女混合名簿の導入推進において現在の進捗状況と導入されていない理由は。

答 教育実態を把握する上からも国や県が男女別の多種多様な集計等を求めることが多く学校内で話し合いはされていない。

問 男女共同参画会議の取り組み事業と成果は

答 講演会や標語コンクール、講座等を開催した。コンクールでは応募数が毎年増加している。



学びの支援公営塾は？

防災行政

コミュニティバスの導入

問 防災マップを活用して図上訓練を実施する必要があると思うが推進しては。

答 町職員は、これまで災害を想定した応急対応や避難所運営などの図上訓練を実施してきた。今後は、各地域の自主防災組織や自治会等を含め情報共有を図り推進していきたい。

問 避難訓練時に弱者や障害のある方の介助の必要性を感じるが、介助訓練を取り入れることはできないか。

答 平成24年と平成25年に実施した町内一斉避難訓練においても課題等を確認してきた。今後も支援を含めた効果的な訓練を実施していく。

問 西海岸地域の住民はニライセンターに避難するため陸橋が必要との声があるがどうか。

答 その必要性は認識している。現在、国道拡幅の計画があり、その事業の進捗を注視しながら時期を見て国道管理者との協議を行いたい。

問 導入時期と何人乗りであるか、ルートはどんな計画か。

答 これまでの状況を踏まえ次年度のコミュニティバス導入検討調査業務において検討していきたい。

ずばり！町政を問う

全国議会議長会表彰

町村議会議長7年以上在職者



宮里友常議長

町村議会議員27年以上在職者



中村重一副議長

町村議会議員27年以上在職者



新城幸男議員

町村議会議員15年以上在職者



亀谷長久議員

沖縄県町村議会議長会表彰

11年以上在職者



仲地泰夫議員

照屋正治議員

Q 空き家対策に対する町の見解と今後の対応について伺う

A 現在、空き家対策について庁舎内の関係課等での会議も開催されていないので、条asaki例制定等の状況を調査研究させていただきたい



なかし やすお 議員
仲地 泰夫

空き屋対策

問 町内家の空き家は軒数や実態について把握していないか。

答 軒数や実態について把握していない。

問 現在、どのような対策をとっているか。

答 地域からの情報を入手した場合は早急に対応する必要があり、現場確認し、関係課、警察、消防へ情報提供を行い対応している。

問 相談窓口は。

答 相談の内容によって窓口が異なってくる。

地域包括ケアシステム

問 本町の高齢人口と在宅介護の現状は。

答 平成26年1月末現在で

ずばり！町政を問う

観光行政

4, 593名、高齢化率は16.1%、そのうち要介護等認定者は836名。

問 介護離職の現状と対応は。

答 数値は把握していないが、窓口等での相談支援において介護負担を軽減する取り組みをおこなっている。

問 地域包括支援センターの役割と現状は。

答 高齢者を支える活動ができるようにすることが重要な要素と考える。中核的な機関としての福祉課に設置しており5つの支援事業を行っている。

問 24時間サービス提供は可能か。

答 効果的・効率的なサービスが提供される仕組みづくりを推進し、高齢者が24時間安心できる町づくりに取り組む。

問 認知症高齢者の生活支援は。

答 情報発信の強化、適正な受信の促進、認知症サポーター養成の推進として取り組んでいる。

問 サービスの担い手や事業者の育成は。

答 民間事業者に対し、地域密着型施設の開設支援サービス運営推進協議会への参加によるサービスと質の向上を積極的に推進している。

問 無線LANサービスと、観光アプリを提供する考えは。

答 3月に完成予定の観光情報センター内に無線LAN環境を整え、タブレットを複数設置する予定。

問 観光ボランティア事業を実施する考えは。

答 多言語による町観光案内ガイド育成等を実施し観光ガイドによる町周遊プログラムの展開も検討していく。

問 公共レンタサイクル、観光施設間のサイクルポート（貸出・返却地点）事業を検討する考えは。

答 来訪者への利便サービスの一つとして検討していきたくは。

問 観光情報センター等で置き傘無料貸し出しを実施する考えは。

答 ニーズに合ったサービスを検討していく。

問 博物館周辺に道の駅整備は検討できないか。

答 ニーズ調査をしたが、整備費や維持管理費用を十分に補えることは困難である。

災害対策

問 防災リーダーの育成ワークショップについて伺う。

空き家対策すべきでは



沖縄県町村議会議長会町村議会広報紙コンクール表彰

快挙!!連続受賞



9代議会広報特別委員会

平成26年6月定例議会 傍聴へ行こう!!

インターネットで町議会を知ろう!!
議会の日程についてもホームページで
お知らせしております。

北谷町HP

北谷町議会

議会議事録公開

平成26年6月10日(火)開催予定

あなたも町議会を傍聴
してみませんか?



詳細は北谷町ホームページで検索サイトで

HPアドレス: <http://www.chatan.jp> 【お問い合わせ】 議会事務局 ☎936-3382 FAX936-9712

編集後記

出発の春、新入生や新社会人の
初々しい姿が目につく時期であり
ます。
初々しさの中に、どの顔も多少
緊張気味。どなたもこの時期にな
りますと、記憶がよみ返ってきま
せんか。

さて、北谷町議会は、町民のた
めの「開かれた議会」を目指して
議会の情報を積極的に公開するよ
う努めています。町内の公共施設
でも同時中継されるようになり、
本会議の様が見ることができ
ようになっています。しかし、日
中仕事で議会を傍聴することも、
テレビ中継を見ることもできない
という方々が多くなります。

そこで、本町議会は、忙しい方
々にも本議会の内容を少しでも知
って貰うために、議会だよりを発
行しております。

どうぞ、議会だよりにも興味を
おもちになり、議員がどのような
活動をしているのかご覧になりな
がら、これからもご助言、ご協力
の程よろしく願います。

広報委員 平良徹夫

ご意見・ご感想は
こちらへ



北谷町議会事務局
TEL: 936-3382
FAX: 936-9712